

## 令和 4 年度当初予算案における子育て支援に関する事業について（概要）

当市では、令和 2 年度に「上越市子ども・子育て支援総合計画」を策定し、それぞれの基本目標等を掲げる中で、多様な施策を一体的に推進しています。

今回の資料は、「令和 4 年度当初予算案の概要」から、「子ども・子育て支援」に関連する事業のうち、主な事業を抜粋し、子ども・子育て支援総合計画における基本目標の基本施策ごとに分類したものととなります。議会承認前の「予算案」であること、ご承知おき下さい。

「上越市子ども・子育て支援総合計画」における搭載事業のうち、「拡充」を行う主な事業は以下のとおりです。

### 〈上越市子ども・子育て支援総合計画の体系〉

基本目標 1 子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備

- 1-1 子どもの権利の普及・啓発
- 1-2 子どもの居場所づくり
- 1-3 障害などの理由により特別な配慮が必要な子どもへの支援の充実

基本目標 2 安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築

- 2-1 子育て家庭への経済的負担の軽減
- 2-2 家庭と地域の子育て力の向上
- 2-3 保育環境の充実
- 2-4 多様な保育サービスの提供
- 2-5 母子保健の充実

基本目標 3 地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化

- 3-1 学校教育環境の充実
- 3-2 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進

基本目標 4 社会全体で子どもと子育て家庭を支える体制の強化

- 4-1 子どもの権利侵害の予防と早期救済
- 4-2 相談支援体制の充実
- 4-3 男女共同参画、ワークライフバランスの推進
- 4-4 子どもの貧困対策の推進（※）

※本施策に係る事業は、1-1 から 4-3 の各施策に基づき実施する事業と重複します。

## ～基本目標 1 子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備～

### ○基本施策 1-1 「子どもの権利の普及・啓発」

この施策では、子どもの権利学習の実施や啓発活動を実施します。

### ○基本施策 1-2 「子どもの居場所づくり」

この施策では、子ども食堂の立ち上げや運営の支援などによる地域における子どもの居場所づくりや困難を抱える若者の居場所づくりに取り組みます。

### ○基本施策 1-3 「障害などの理由により特別な配慮が必要な子どもへの支援の充実」

この施策では、障害のある子どもへの福祉サービスの提供や発育・発達が懸念される乳幼児に対して必要な支援を実施します。

## ～基本目標 2 安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築～

### ○基本施策 2-1 「子育て家庭への経済的負担の軽減」

この施策では、家庭の状況に応じた各種手当や医療、教育・保育等にかかる費用に対する助成や減免等の経済的支援の実施により、安定した生活基盤の確保を図ります。

**拡充** No.6「私立高等学校学費助成補助金」では、保護者の経済的負担の軽減を図り、公立高等学校並みの支援を行うため、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を上げます。

**拡充** No.7、8「小・中学校就学援助費補助事業」では、GIGAスクール構想に伴う端末持ち帰りに係る家庭での通信費等を援助するため、援助費目にオンライン学習通信費を追加します。また、小学校就学援助費補助事業では、国庫補助単価の改正にあわせて新入学児童生徒学用品費を増額します。

### ○基本施策 2-2 「家庭と地域の子育て力の向上」

この施策では、子育てに関する不安感等の緩和と子どものすこやかな成長を支援するほか、外国人市民が安心して暮らせる環境を整備します。

**拡充** No.9「ファミリーサポートセンター運営事業」では、仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、病氣中であって集団保育等が困難な児童の預かりを試行的に実施します。

**拡充** No.10「子育てひろば運営事業」では、大島区及び牧区において週1日開設してきた「移動子育てひろば」について、併設する保育園で週5日開設し、利用しやすい環境を整えます。

**拡充** No. 11「こどもセンター運営事業」では、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、こどもセンター等において、新たに生後2か月から5か月までの乳児の保護者を対象とした子育て相談や保護者同士の交流の場を提供します。

#### ○基本施策 2-3 「保育環境の充実」

この施策では、関係機関と連携のもと、保育士の確保に取り組むとともに、保育園の機能及び質の向上を図ります。

**拡充** No. 13「公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか」では、子育ての負担を軽減するため、2歳児における保育料の軽減措置の対象を拡充し、世帯年収に応じて更なる軽減を図るほか、保護者が就労状況等にかかわらず幼児教育・保育の場を選択できるよう、保育園及び幼稚園の認定こども園への移行に対応します。

#### ○基本施策 2-4 「多様な保育サービスの提供」

この施策では、多様化するニーズに対応した保育サービスの提供に取り組みます。

**拡充** No. 17「病児・病後児保育室運営費」では、病児保育事業の拡充により、保育園等において体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診及び病児保育室での一時的な保育を行う取組を実施します。

#### ○基本施策 2-5 「母子保健の充実」

この施策では、各種母子保健事業の実施や相談体制の強化を図り、妊娠期から切れ目ない支援を提供します。

**拡充** No. 20「妊産婦・新生児訪問指導事業」では、産後に心身の不調や育児不安等がある産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児指導を行うため、助産師等の家庭訪問による産後ケアを実施します。

**拡充** No. 21「妊婦一般健康診査等事業」では、産後うつ予防や新生児への虐待の予防等を図るため、支援が必要な産婦を把握し、助産師等による訪問型産後ケア事業につなげられるよう、産婦の精神状況のアセスメントを追加した健康診査に係る費用を助成します。

### ～基本目標 3 地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化～

#### ○基本施策 3-1 「学校教育環境の充実」

この施策では、専門職員の配置等によるきめ細かな相談や支援のほか、日本語支援が必要な外国人児童・生徒への支援を充実させます。

**拡充** No. 24「学習情報指導員配置」では、「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問する学習情報指導員を4人から11人に増員し、ICT機器の保守及び利活用する学習や職員研修に対して支援を行います。

**拡充** No. 26「中学校教育用コンピュータ設置事業」では、中学校の特別教室等において、タブレット端末が校内ネットワークに接続できるようにするため、無線LAN環境を整備します。

#### ○基本施策 3-2 「地域ぐるみの子どもの健全育成の推進」

この施策では、地域ぐるみの交通安全・防犯活動のほか、青少年の健全育成活動を推進します。

### ～基本目標 4 地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化～

#### ○基本施策 4-1 「子どもの権利侵害の予防と早期救済」

この施策では、児童虐待の発生予防と早期発見、早期対応やいじめ、不登校などへの対応を強化します。

#### ○基本施策 4-2 「相談支援体制の充実」

この施策では、複合的な課題を抱える世帯への相談支援や子どもが気軽に相談できる環境を提供します。

#### ○基本施策 4-3 「男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進」

この施策では、仕事と家庭の両立を可能とするワーク・ライフ・バランスの取組を推進します。

#### ○基本施策 4-4 「子どもの貧困対策の推進」

この施策では、子どもの自立に向けた支援や保護者への経済的支援、多様な保育サービスや相談支援体制の充実を図ります。

令和4年度当初予算案における主な子育て支援に関する事業

資料2

No.	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	令和3年度当 初予算 (千円)	令和4年度当 初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要 (事業内容、対象等)
<b>基本目標1 子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備</b>							
<b>1-1 子どもの権利の普及・啓発</b>							
1	継続	こども課	(子育て支援事業) 子ども・子育て支援総合計画の推進	2,591	3,178	587	・「上越市子ども・子育て支援総合計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どものすこやかな育ちに向けた取組を推進する。 ・子どもの権利に関する理解と知識を深めるため、子どもの権利学習の実施や市民を対象とした講座等を開催する。
<b>1-2 子どもの居場所づくり</b>							
2	継続	社会教育課	(青少年健全育成センター運営費) 青少年育成支援事業	7,797	10,082	2,285	・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、居場所 (Fit) を拠点とし関係機関と連携した若者支援、家族支援を進めながら課題の解決を目指す。
<b>1-3 障害などの理由により特別な配慮が必要な子どもへの支援の充実</b>							
3	継続	すこやかにくらし包括支援センター こども発達支援センター	(こども発達支援センター事業) 児童発達支援事業	19,229	26,102	6,873	・子どものすこやかな育ちを育むため、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの療育などの支援を実施する。
<b>基本目標2 安心して子どもを産み、喜びと生きがいをもって子育てができる社会の構築</b>							
<b>2-1 子育て家庭への経済的負担の軽減</b>							
4	継続	こども課	(妊産婦・子ども医療費助成事業) 妊産婦・子ども医療費助成事業	682,111	747,853	65,742	・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげ、子どもを産み、育てやすい環境整備の推進を図るため、妊産婦と子どもの医療費を助成する。
5	継続	こども課	(子育て支援事業) 子育てジョイカード事業	930	364	△ 566	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等各種サービスを提供する。
6	拡充	教育総務課	(私立高等学校等教育振興事業) 私立高等学校学費助成補助金	8,820	11,253	2,433	・保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校に在学している生徒の保護者のうち市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費を助成する。  (拡充) 私立高等学校学費助成補助金の助成対象の拡充 (8,765) ・保護者の経済的負担の軽減を図り、公立高等学校並みの支援を行うため、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を引上げる。
7	拡充	学校教育課	(小学校就学援助費補助事業) 小学校就学援助費補助事業	88,046	101,422	13,376	・保護者の収入状況に関わらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。  (拡充) オンライン学習通信費の支給等 (13,271) ・G I G Aスクール構想に伴う端末持ち帰りに係る家庭での通信費等を援助するため、援助費目にオンライン学習通信費を追加するとともに、国庫補助単価の改正にあわせて新入学児童生徒学用品費を増額する。
8	拡充	学校教育課	(中学校就学援助費補助事業) 中学校就学援助費補助事業	86,333	87,185	852	・保護者の収入状況に関わらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。  (拡充) オンライン学習通信費の支給 (7,849) ・G I G Aスクール構想に伴う端末持ち帰りに係る家庭での通信費等を援助するため、援助費目にオンライン学習通信費を追加する。
<b>2-2 家庭と地域の子育て力の向上</b>							
9	拡充	こども課	(ファミリーサポートセンター運営事業) ファミリーサポートセンター運営事業	7,196	7,971	775	・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人 (依頼会員) と育児の援助を行いたい人 (提供会員) との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する。  (新規) 病児の預かり対応 (518) ・仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境づくりを推進するため、病氣中において集団保育等が困難な児童の預かりを試行的に実施する。
10	拡充	こども課	(子育てひろば運営事業) 子育てひろば運営事業	103,604	110,446	6,842	・保護者の子育て負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施する。  (拡充) 子育てひろばの開設日数の拡充 (大島区、牧区) ・大島区及び牧区において週1日開設してきた「移動子育てひろば」について、併設する保育園で週5日開設し、利用しやすい環境を整える。
11	拡充	こども課	(こどもセンター運営事業) こどもセンター運営事業	51,614	54,186	2,572	・オーレンプラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びを始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施する。  (拡充) 子育てセミナーの充実 (1,653) ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、こどもセンター等において、生後2か月から5か月までの乳児の保護者を対象とした子育て相談や保護者同士の交流の場を提供する。
12	継続	健康づくり推進課	(母子保健事業) 産前・産後ヘルパー派遣事業	1,569	1,295	△ 274	・妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣する。
<b>2-3 保育環境の充実</b>							
13	拡充	保育課	(公立保育所運営費) (私立保育所等運営費) 公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	4,921,207	5,918,832	997,625	・保護者が安心して子どもを預けられる環境を整えるため、公立保育園を運営するとともに、私立保育園に委託等を行い、適切な保育を行う。 ・所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費を免除し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。  (拡充) 保育料の軽減 ・子育ての負担を軽減するため、2歳児における保育料の軽減措置の対象を拡充し、世帯年収に応じて更なる軽減を図る。  (拡充) 認定こども園への移行 (1,391,837) ・保護者が就労状況等にかかわらず幼児教育・保育の場を選択できるよう、保育園及び幼稚園の認定こども園への移行に対応する。
14	継続	保育課	(私立保育所等運営費) 保育所建設費等補助金	41,430	247,568	206,138	・私立保育園等に通う児童が安心して保育を受けられる環境を確保するため、私立保育園等が実施する施設整備等に要する費用の一部を市が補助する。
15	継続	保育課	(私立保育所等運営費) 私立保育園看護師等雇用補助金	4,152	6,579	2,427	・乳児の受入れの促進及び保健衛生環境の維持向上を図るため、私立保育園等の看護師雇用への支援を行う。

No.	区分	担当課	(事業名) 個別事業名	令和3年度当 初予算 (千円)	令和4年度当 初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
<b>2-4 多様な保育サービスの提供</b>							
16	継続	保育課	(特別保育事業) 延長・一時保育等事業等	283,401	448,992	165,591	・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施する。
17	拡充	保育課	(病児・病後児保育室運営費) 病児・病後児保育室運営費	67,045	78,079	11,034	・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病期中及び病気の回復期にあって集団保育が困難な乳幼児等を保育する。  (新規) 病児保育の送迎対応 (6,300) ・病児保育事業の拡充により、保育園等において体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診及び病児保育室での一時的な保育を行う取組を実施する。
18	継続	保育課	(ファミリーヘルプ保育園運営費) ファミリーヘルプ保育園運営費	80,254	79,090	△ 1,164	・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施する。
19	継続	学校教育課	(放課後児童クラブ運営費) 放課後児童クラブ運営費	349,472	385,489	36,017	・保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成を図るため、放課後、保護者が不在となる家庭の児童に対して、遊びを主とする活動の場を提供するほか、特別な支援を必要とする児童への支援態勢を強化する。
<b>2-5 母子保健の充実</b>							
20	拡充	健康づくり推進課	(母子保健事業) 妊産婦・新生児訪問指導事業	6,256	8,488	2,232	・母子の健康の増進と虐待予防を図るため、妊婦や産婦、新生児への家庭訪問により、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談を実施する。  (新規) 訪問型産後ケア事業 (2,550) ・産後に心身の不調や育児不安等がある産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児指導を行うため、助産師等の家庭訪問による産後ケアを実施する。
21	拡充	健康づくり推進課	(母子保健事業) 妊婦一般健康診査等事業	129,363	122,614	△ 6,749	・支援環境の充実を図るため、妊娠中又は子育て中の方へ、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信する。 ・妊婦の健康診査の受診を奨励し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る助成を実施する。  (新規) 産婦健康診査 (5,399) ・産後うつや新生児への虐待の予防を図るため、支援が必要な産婦を把握し、助産師等による訪問型産後ケア事業につなげられるよう、産婦の精神状況のアセスメントを追加した健康診査に係る費用を助成する。
22	継続	健康づくり推進課	(母子保健事業) 子育て・女性・思春期相談事業	1,992	1,979	△ 13	・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施する。
<b>基本目標3 地域や学校等で子どもの成長を見守る体制の強化</b>							
<b>3-1 学校教育環境の充実</b>							
23	継続	学校教育課	(小学校教育援助費) 外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業	8,110	8,360	250	・外国人・帰国児童生徒に対する日本語学習支援と教科指導のサポート体制の構築を図るため、日本語支援担当指導主事を1人配置するとともに、日本語支援講師の派遣やタブレット端末を活用した翻訳・日本語学習等を行う。 ・モデル校において日本語支援員の配置や、就学編入時において、集中的な研修を行う日本語支援研修プログラム(スタートプログラム)を実施し、基礎的・基本的な知識の習得を支援する。
24	拡充	学校教育課	(小学校学習指導支援事業) 学習情報指導員配置	9,694	29,646	19,952	・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問する学習情報指導員を4人から11人に増員し、ICT機器の保守及び活用する学習や職員研修に対して支援を行う。
25	継続	学校教育課	(小学校教育用コンピュータ設置事業) 小学校教育用コンピュータ設置事業	182,177	184,322	2,145	・「個別最適化学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。
26	拡充	学校教育課	(中学校教育用コンピュータ設置事業) 中学校教育用コンピュータ設置事業	89,847	110,326	20,479	・「個別最適化学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるように、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。  (拡充) 校内ネットワークの拡充 (42,667) ・中学校の特別教室等において、タブレット端末が校内ネットワークに接続できるようにするため、無線LAN環境を整備する。
27	継続	学校教育課 教育センター	(教育相談事業) 不登校児童生徒適応指導教室の開設	9,797	10,811	1,014	・不登校の状態にある児童生徒の早期の学校復帰のため、不登校児童生徒適応指導教室を開設し、個別指導や体験活動を通じ、自立心や集団生活への適応能力を高めることができるよう支援を行う。
<b>3-2 地域ぐるみの子どもの健全育成の推進</b>							
28	継続	学校教育課	(コミュニティ・スクール事業) コミュニティ・スクール事業	4,719	4,509	△ 210	・保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。
29	継続	社会教育課	(青少年健全育成センター運営費) 地域青少年育成会議活動支援	9,520	9,478	△ 42	・青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援する。
<b>基本目標4 社会全体で子どもと子育て家庭を支える体制の強化</b>							
<b>4-1 子どもの権利侵害の予防と早期救済</b>							
30	継続	すこやかなくらし包括支援センター	(子どもの育ち支援事業) 子どもの虐待予防推進事業	12,346	18,517	6,171	・児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行う。
31	継続	学校教育課	(教育相談事業) 学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)の設置	4,032	4,413	381	・いじめや不登校等の生徒指導上の問題について、学校だけでは解決が困難なケースに対し、関係機関と連携を図りながら、早期解決できるよう、チームによる支援を行う。
<b>4-2 相談支援体制の充実</b>							
32	継続	すこやかなくらし包括支援センター	(子どもの育ち支援事業) すこやかな育ち総合支援事業	6,876	7,355	479	・子どもやその家庭が抱える課題に対応するため、保育園や小中学校、医療機関等と連携しながら、子どもの発達特性に応じた切れ目のない相談支援を行う。
33	継続	学校教育課	(教育相談事業) 電話相談「子どもほっとライン」の開設	2,846	2,846	0	・いじめや不登校等の問題解消や改善を図るため、電話相談「子どもほっとライン」を開設(24時間開設、年中無休)し、児童生徒や保護者等の悩みなどに援助・助言を行う。
<b>4-3 男女共同参画、ワークライフバランスの推進</b>							
34	継続	共生まちづくり課 男女共同参画推進センター	(男女共同参画事業) 男女共同参画推進センター事業	3,010	4,060	1,050	・男女共同参画社会を実現するため、男性の家庭生活への参加を促す啓発活動のほか、女性が職場や地域で能力を発揮し活躍することに向けた各種講座を開催する。
35	継続	産業政策課	(雇用対策事業) ワーク・ライフ・バランス推進事業	253	136	△ 117	・ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、働く人や事業者等への意識啓発を目的としたセミナーを開催し、働き方の見直しや職場環境の改善を促す。